




環境経営支援 コンサルティングサービスメニューのご紹介

非財務戦略による企業価値の向上

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。
東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要	
会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.
本社所在地	〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL: 03-6733-1000(代表)  https://www.murc.jp
資本金	20億6千万円
従業員数	約1,400名(2024年4月1日現在) (三菱UFJ銀行からの兼務出向者を含む)
代表取締役社長	池田 雅一
主要株主	三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター
子会社	PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.
駐在員事務所	ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コンサルティング事業本部 社会共創ビジネスユニット 経営戦略ビジネスユニット 組織人事ビジネスユニット サステナビリティビジネスユニット デジタルイノベーションビジネスユニット 国際業務推進本部 ココロミラボ 営業本部 ホーチミン駐在員事務所
政策研究事業本部 東京本部 名古屋本部 大阪本部
会員・人材開発事業本部 調査・開発本部 企画管理部門 総合リスク管理部 プロジェクト品質管理部 内部監査部

グループ紹介

MURC サステナビリティ戦略部 第1グループ(環境・エネルギー関連コンサルティング)

シンクタンクにおける民間コンサルティングチームとして、政策研究事業本部とも協働することで、官民双方の視点を意識し地球環境保全×ビジネスを第一に、企業価値の向上を目指して様々なコンサルティングサービスを提供しています。

環境というテーマの特性上、特定の業界及び国内外(エリア)に限らず、グローバルにどのような業界でも戦略立案(上流)から業務支援(下流)まで幅広く実施しています。



コンサルティング事業本部
サステナビリティビジネスユニット サステナビリティ戦略部
第1グループ(環境・エネルギー関連コンサルティング)

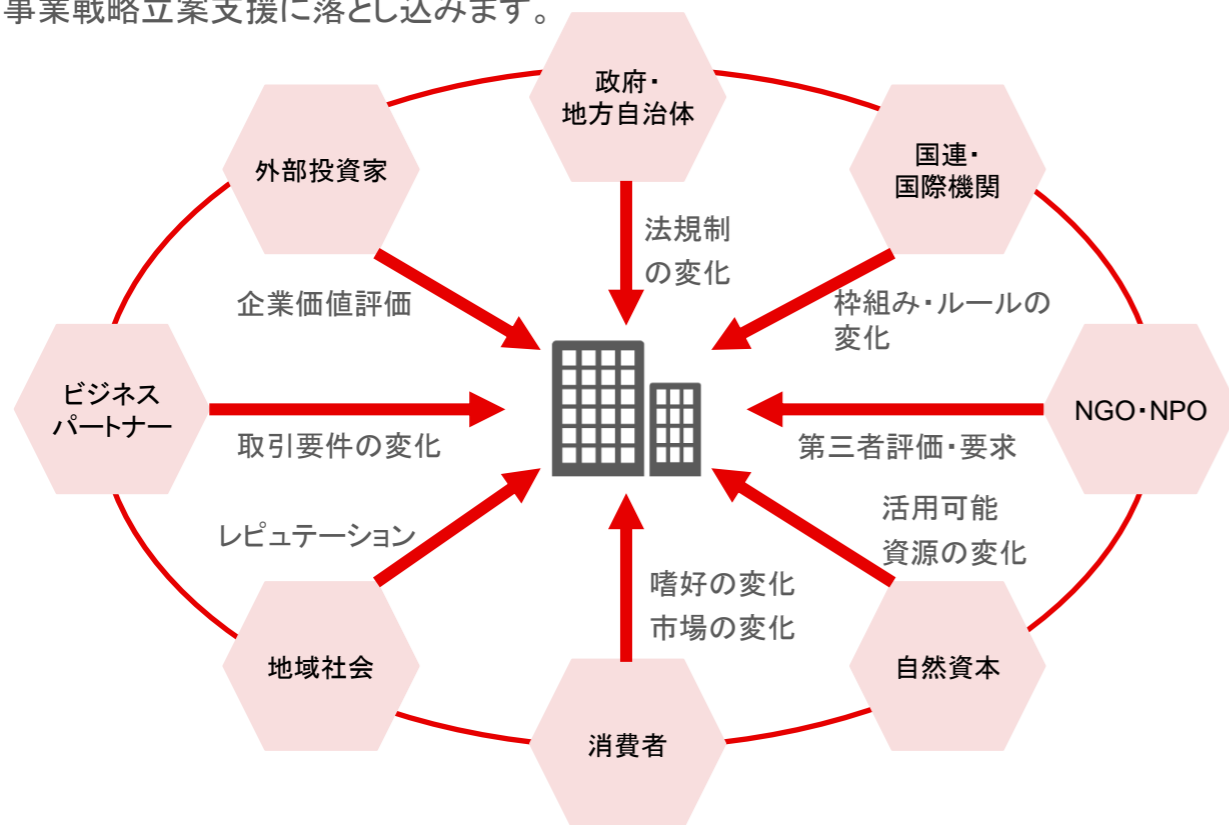
ご不明点やコンサルティングのご依頼は
問い合わせフォームよりご相談ください

※下記ボタンをクリックすると、当社問い合わせフォームに遷移します。

 お問い合わせはこちら



- ✓ 2015年9月国連持続可能な開発サミットにおけるSDGsの採択、2015年12月第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)におけるパリ協定の採択、2020年10月日本における「カーボンニュートラル宣言」と、世界の目は中長期的な環境活動に確実に向いています。
- ✓ 企業の様々な事業活動においても同様に、ESG(E環境・S社会・Gガバナンス)に関する戦略的な取組に対する外部ステークホルダーからの要求が高まっており、同時に取り組みを推進することで企業価値の向上に資するという機運が高まっています。
- ✓ MURC環境・エネルギーコンサルティンググループでは、特にE(環境)を中心とした様々なコンサルティングサービスを提供しています。
- ✓ 環境戦略・ESG戦略という分野では様々なステークホルダーが関与してくる一方で、国連や各国政府、国際機関などの方針・要求といった上流の方向性が非常に重要であり、当社はシンクタンクとしてもそのような上流の状況を常に意識したうえで、民間企業の環境事業戦略立案支援に落とし込みます。



官民連携

- 1. 二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト実施**
対象17か国でのGHG削減プロジェクトの実施に向けて、設備補助事業の申請や、プロジェクトの実施に向けた調査、削減量算定方法論の開発、プロジェクトの実施などを支援します。
- 2. 官民連携プロジェクト立案・実施**
低炭素・脱炭素技術や、水環境改善技術といった各種環境技術に関して日本政府及び地方自治体、海外政府などとのプロジェクト実施や実施のための調査等を支援します。
- 3. 低GHG製品・脱GHG製品戦略立案・実施**
製品のLCA算定結果やGHG削減効果等をもとに、Jクレジット制度などの国内外の市場メカニズムを活用し、カーボンオフセット製品などの製品価値の向上を支援します。

カーボンニュートラル/気候変動関連支援

- 4. GHG排出量算定 (Scope1・2・3、LCA)**
事業活動によって排出される企業のGHG排出量や、製品のライフサイクル全体での排出量算定を支援します。(Scope1,2,3排出量及びLCA)
- 5. 第三者検証認定取得**
ISO14064-1などに基づいて、事業活動から排出されるGHGや事業活動におけるエネルギー消費量、水消費量及び排水量の第三者検証の受検及び認定取得を支援します。
- 6. 中長期GHG削減目標設定 (SBT等)**
パリ協定やSBT (Science Based Targets)などの外部要請に対応するために、社会情勢変化や事業計画等を踏まえた中長期(2030・2050年)GHG削減目標の設定を支援します。
- 7. 再エネ調達目標設定 (RE100)**
RE100 (Renewable Energy 100%)への加盟などを旨として、事業におけるエネルギー消費の状況や将来的な動向変化、再生可能エネルギーの調達可能性等を踏まえて再エネ調達目標の設定を支援します。
- 8. インターナル・カーボン・プライシング**
温室効果ガス排出に関する様々な費用を「見える化」し、企業の気候変動リスクへの対応、機会の獲得、外部ステークホルダーからの要求への対応などを支援します。
- 9. 気候変動シナリオ、リスク・機会財務分析 (TCFD)**
TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)からの要求を踏まえて、将来的な地球環境の変化が事業にどのような影響を及ぼすかに関してシナリオ分析を実施し、リスク及び機会の特定を支援します。
- 10. GHG削減プロジェクト等新規事業立案・実行支援**
当社の保有する技術・事業をもとに、スマートシティのようなオープンイノベーションによるGHG関連プロジェクトの実施を市場性や先進性、実現可能性などの面から多角的に検討し、実行を支援します。
- 11. GHG削減関連技術の海外展開・各種技術調査**
海外へのGHG排出削減技術の展開に向けて、関連法規の特定や市場環境の調査など、必要となる情報の収集及び実行を支援します。
- 12. CDP(気候変動、水セキュリティ、フォレスト)**
CDP(気候変動、水セキュリティ、フォレスト)質問書のスコア向上を目指して、対応方法の総合的な検討や回答作成などを支援します。

その他環境関連業務支援

- 13. 環境ビジョン策定**
企業単体あるいはグループ全体で、中長期的(2050年等)を視野に入れ、地球温暖化・水環境・資源・生物多様性といった総合的なグループグローバル環境ビジョン策定を支援します。
- 14. 環境ガバナンス構築**
グローバルかつグループ全体において、環境に関するガバナンス体制及びマネジメント体制の構築を支援します。
- 15. サステナブルファイナンス実行支援**
サステナブルファイナンスガイドライン等に則り、資金用途選定基準の策定、資金用途管理体制の構築や環境改善効果の算定等、フレームワークの策定及び外部レビュー対応を支援します。
- 16. 生物多様性調査・プロジェクト立案/実施**
事業活動及び企業活動に関連する生物多様性を調査・分析し、保全プロジェクトの検討や価値分析などの実施を支援します。
- 17. 社会効果測定・定量化 (SROI)**
自社の事業活動や企業活動が社会に与えるインパクトの定量的な分析を支援します。